



特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
 重村行政労務管理事務所  
 ご連絡先：〒235-0021  
 ：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
 電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
 E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●バイデン氏後継候補、カマラ・ハリス氏とは？

大統領選を断念したバイデン大統領から後継候補として支持を受けた、カマラ・ハリス副大統領(59)は21年、女性、黒人、アジア系として米国初の副大統領となった。

1964年、カリフォルニア州オークランド生まれ。父はジャマイカ出身の経済学者、母はインド出身の乳がん研究者。名前の「カマラ」は、サンスクリット語で「ハスの花」を意味する。サンフランシスコ地方検事を経て、黒人女性として初めてカリフォルニア州司法長官に就任。17年、黒人女性として史上2人目の連邦上院議員となった。20年大統領選の民主党予備選では、バイデン氏と指名争いをし、鋭い弁舌で幅広い層から支持を集めていた。しかし、副大統領としては実績に乏しく、支持率は低迷してきた。今回の大統領選をめぐる最近の世論調査では、トランプ前大統領と互角にたたかっている。夫は、14年に結婚したユダヤ系白人の弁護士ダグラス・エムホフ氏(59)。エムホフ氏には前妻との子ども2人がいる。

## ●「対ハリス」戦略転換に苦慮 差別の衝動、失



### 言を警戒 米共和党

11月の米大統領選の民主党候補がバイデン大統領からハリス副大統領に差し替わる方向となったことで、バイデン氏への高齢批判一本やりだった共和党は、戦略の転換に苦慮している。

党内では黒人女性のハリス氏に差別的な発言も飛び出し、幹部は選挙戦へのダメージに神経をとがらせる。「フェイクニュースは1カ月前に『無能』と呼んでいたカマラ(ハリス氏)を救世主のように報じている」。

トランプ氏は24日、激戦州ノースカロライナ州の選挙集会でいら立ちをにじませた。トランプ氏が銃撃されて奇跡的に難を逃れ、「強い指導者」像を印象付けてからわずか2週間。現職大統領の再選断念と、米史上初の女性大統領誕生の可能性という新たな展開は、瞬く間に国民の注目を奪った。ハリス氏は若者や黒人有権者の間で人気が高く、最新の世論調査ではトランプ氏との支持率の差をバイデン氏より縮めた。

共和党はこれまでのところ、移民の急増や記録的インフレに関し、政権ナンバー2のハリス氏の責任を追及している。ただ、「攻め手を定めるのに苦労している」(米メディア)のが実態で、トランプ氏陣営は9月10日に予定していた候補者テレビ討論会の調整を先送りした。

## ●トランプ氏とハリス氏接戦、1ポイント差



米国のトランプ前大統領(左)、ハリス副大統領

米紙ニューヨーク・タイムズ電子版は25日、大統領選に関する最新の世論調査で、共和党候補のトランプ前大統領の全米での支持率は48%、民主党候補指名を確実にしたハリス副大統領は47%だと報じた。民主党のバイデン大統領は撤

退前の調査でトランプ氏に6ポイント差をつけられていたが、ハリス氏が1ポイント差に迫る接戦になっている。

バイデン氏が**精彩**を欠いた6月の候補討論会以降、民主党は苦しい戦いになっていたが、ハリス氏に候補が代わったことで同紙は「討論会での失敗前に状況が戻った」と指摘した。

## ●中国軍の台湾進攻 1週間以内で可能

中国軍が昨年夏頃、約1か月かけて中国の国内や近海など各地ミサイル発射や艦艇などによる訓練を行った。政府高官によると、一連の演習

### 中国による台湾侵攻で想定されるプロセス

- ▼演習の名目で軍を中国沿岸に集結
  - ▼海軍艦艇が海上を封鎖
  - ▼台湾軍の重要システムなどへのサイバー攻撃
  - ▼弾道ミサイル、巡航ミサイルで台湾の軍事施設を攻撃
  - ▼揚陸艦や輸送ヘリにより部隊を投入、橋頭堡を構築
  - ▼揚陸艦や民間の大型貨物船で地上部隊や戦車を投入
  - ▼地上作戦
- 1週間以内
- 台湾制圧

を分析した結果、各部隊が同時並行で作戦を実施した場合、台湾周辺の海上・上空封鎖から大量の地上部隊の上陸までを数日程度で遂行できることが判明した。分析結果は今年に入り、岸田首相に報告された

台湾側の反撃や米軍の介入により作戦が難航す

ることも予想されるため、中国軍は、米軍の主力部隊が関与する前に台湾を制圧したい考えがあるとみられる。中国が武力攻撃と重要インフラへのサイバー攻撃を組み合わせる「ハイブリッド戦」を仕掛け、米軍などの介入を遅らせようとする可能性もある。

超短期戦が現実となった場合、日米など各国が迅速に対応できるかが焦点だ。日本政府も、台湾に在留する約2万人の邦人の保護や、台湾に近い沖縄県・先島諸島の住民の避難が課題となる。

自衛隊についても、2016年に施行された安全保障関連法に基づき、米艦船への後方支援が

できる「重要影響事態」や、限定的な集団的自衛権行使が可能となる「存立危機事態」などの適用の可否を検討する必要がある。これらの事態で自衛隊が出動するには原則、国会の事前承認が必要で、超短期戦の場合、政府には早急な判断が求められる。

## ●ネタニヤフ首相 米議会演説のねらい

ネタニヤフ首相は、イスラエルを支持する声強いアメリカ議会の招きを受けて、上下両院の



合同会議で演説した。民主党、共和党ともに、11月の大統領と議会の選挙に大きな影響力を持つ、いわゆる「イスラエル・ロビー」の支持を得たい思惑と見られますが、期せずして、極めて微妙なタイミングの訪問となった。

このため、ネタニヤフ首相はバイデン大統領、ハリス副大統領、トランプ大統領とも会談し、誰が大統領になろうとも引き続きの支援を要望したものである。

## ●日米「2プラス2」米軍 新組織設置など

日米両国の外務・防衛の閣僚協議、いわゆる「2プラス2」が28日、東京で行われ、自衛隊とアメリカ軍の部隊連携を円滑にするための指揮・統制の向上に向けて、アメリカ軍に新たな組織を設けることなどについて意見を交わした。

1年半ぶりとなる日米の「2プラス2」は、日本から上川外務大臣と木原防衛大臣、アメリカからブリンケン国務長官とオースティン国防長官が出席した。

協議では、自衛隊とアメリカ軍の部隊連携を円滑にする指揮・統制の向上に向けて、自衛隊に「統合作戦司令部」を創設することを踏まえメリ

カ軍にも新たな組織を設けることなどについて意見を交わした。

また防衛装備品の共同開発・生産をめぐり、地上配備型の迎撃ミサイル「PAC3」などをアメリ



カに輸出するため、日本での生産体制の強化についても議論した。